



未来を創る学びの実現を目指して

（長崎県立高等学校の再編整備に係る大綱）

令和 8 年 6 月

長崎県教育委員会

長崎の子どもたちへのメッセージ

今、みなさんの目の前には、大きく変わり続ける社会があります。
AI やデジタルの進化の中で、「どんな力が必要だろう」「どんな未来を生きる
のだろう」と考えることもあるでしょう。

県教育委員会は、みなさん一人ひとりが自分の「好き」や「ワクワク」
から未来を描けるよう、新たな高校の学びを進めています。

これからの県立高校では、

- 自分で問い、仲間と考え挑戦する学び
- 興味に合わせて学びを選べる柔軟な仕組み
- ICT や遠隔授業で広がる学びのチャンス
- 大学や企業、地域とつながる本物の体験 を大切にしていきます。

長崎には、全国に誇れる自然や歴史、人のつながりがあります。

私たちは、みなさんが「ここで学びたい」と思える場を全力で創生します。

長崎県教育委員会教育長

前 川 謙 介



長崎県立高校のこれからの学び

長崎県の特徴を活かした魅力ある高校教育を創生します！

～未来を創る学びの実現を目指して～

背景

- (1) 社会変化に対応した教育内容の充実の必要性
- (2) 少子化の進行と学校規模の縮小(15年後には中学卒業者が約4割減少)
- (3) 地域間格差(特に離島・半島地域)と学習機会の確保

高校教育の推進内容

1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

(1) 特色ある教育

色んな学科の枠を越えて、科学・技術・芸術やICTを組み合わせながら学びます。そして、地域や社会の問題を自分で考えて解決できる力を身につけ、自分の「好き」を見つけて深める高校の学びを目指します。

(2) 個別最適な学び

オンライン授業やICTを活用して、住んでいる場所に関係なく学べる機会を増やします。また、学校に来る方法や通い方にも工夫をして、一人ひとりに合った学び方ができるようにします。

(3) 学校外の機関との連携

大学などと協力して、外部の先生や専門家の知識を取り入れながら、探究学習をより深いものにします。また、大学の授業を受ける仕組みなどを作り、学校だけでなく県全体でいろいろな学びのチャンスを広げていきます。



2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

(1) 学校数と学校規模

地域の特徴や将来のことを考えて、高校の数など学校の在り方を見直していきます。また、地域と協力しながら、小さな学校でもその学校ならではの特色ある学びを大切にしていきます。

(2) 地域の方々と連携した教育

地域の人たちや市町、企業などと協力して、学びの効果を大切にしながら、高校の魅力を高め、地域を元気にしていきます。また、学校と地域をつなぐ人(コーディネーター)を置くなど、色々な学校外の人が続けて関わる仕組みを整えます。

(3) 多様な資質・能力の育成

一人ひとりにあった学び方を実現し、様々な力を伸ばしていきます。また、地域の歴史や特徴を生かしながら、専門の高校や学科の学びをよりレベルアップさせて、新しい学びの場を整え、理科や数学が得意な人、地域の産業やまちづくりを支える人を育てます。



3 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方

(1) 教職員のスキルアップと多様な人材の活用

研修(先生の勉強の機会)を増やして、先生たちの考え方や意識をよりよくしていきます。また、専門の人を配置することで、先生たちが知識やスキルをさらに高められる仕組みをつくりまします。

(2) 再編後の支援体制(スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助等)

離島や半島の地域では、電車やバスが少ないなど、学校に通うことが大変だという人もいます。そのため、関係する団体と協力して通学をサポートしたり、寮を整えたりして、生徒や家族が安心して生活できる環境をつくりまします。

(3) 魅力ある学校施設の整備(地域連携スペース、企業Lab、魅力ある図書館など)

自分から進んで学んだり、社会に関わったりできる力を育てるために、みんなで協力して学ぶ活動や調べ学習がしやすい環境・設備を整えます。



未来を創る学びの例①

学科横断型イノベーション教育のビジョン

学びの核心：学科横断型連携

普通・農業・工業・商業・水産・福祉・情報等の学科がそれぞれ専門知識を共有し、一つのことに取り組めます。

地域の活力を生み出すエンジンへ

目指す出口：地域を創る人材の育成



地理的制約を超えた学び
(ハイブリッド型)

オンラインと対面を融合させ、離島や半島地域を含むすべての生徒が多様な教育を受けることができる環境を実現します。

外部人材の活用と
教員のウェルビーイング

社会人講師などの外部人材を積極的に活用することで、教員の質を高めると同時に、教職員が教育の本質に専念できる環境を整えます。

学びのり・デザイン

生徒一人ひとりの興味、関心や希望に応じて既存の枠組みにとらわれず、学びを自ら組み立てる仕組みを構築します。

未来を創る学びの例②

STEAM教育 のビジョン



< 目次 >

第1章 大綱策定にかかる背景と大綱の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1 本県の高校教育等の状況

(1) 社会情勢の変化と生徒の多様化

(2) 本県における少子化の進行

(3) 県立高校を巡る諸課題

社会変化への対応と教育内容・制度の刷新の必要性

少子化による生徒数の減少と学校規模の縮小

地域間格差（特に離島・半島地域）と学習機会の確保

2 これまでの県立高校教育改革について

(1) 社会の変化に対応した学科・コースの改編等

(2) 教育制度等の改革

3 大綱の策定について

第2章 本県の特徴を活かした魅力ある高校教育の推進・・・・・・・・・・・・ 7

1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと

社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

(1) 課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築

(2) 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

(3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

(1) 2040年問題を踏まえ、長期的な視野に立った規模の適正化

（地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方）

高等学校の適正規模・適正配置について

離島地域における学校規模について

(2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

地域全体で高校教育を支える意識の醸成

地域における学びの機会を高校教育に活用

(3) 地域の将来を創る多様な人材の育成

- 3 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方
 - (1) 教職員の専門性向上と多様な人材活用
 - (2) 教育機会の確保に向けた再編にかかる支援体制の構築
(スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助等)
 - (3) 柔軟な施設設備の整備(地域連携スペース、企業 Lab、魅力ある図書館)

第3章 次世代県立高校の創生に向けた再編 20

- 1 15年後の県立高校を取り巻く環境
 - (1) 県内生徒数の将来見通しと高校再編の必要性
 - (2) 2040年を見据えた産業構造の変化と人材需給の見通し
- 2 生徒の未来を拓く県立高校の創生
 - (1) 時代の変化と県立高校の役割
 - (2) 学びのり・デザインの推進
 - (3) 地域資源を生かした特色づくり
 - (4) 魅力ある県立高校づくり
- 3 県立高校の再編に向けての方向性
 - (1) 教育の質を支える学校規模の重要性
 - (2) 全国的な学校規模基準と教育の質への影響
 - (3) 県立高校再編における学校規模検討の基本的視点
 - (4) 特色ある学校配置による多様な学びの確保
 - (5) 地理的条件を踏まえた柔軟な対応と学習機会の保障
 - (6) 再編整備の進め方

第1章 大綱策定にかかる背景と大綱の位置付け

1 本県の高校教育等の状況

(1) 社会情勢の変化と生徒の多様化

高校教育を取り巻く環境は、人口減少や少子化、デジタル化やグローバル化の加速など、急速に変化している。そうした中、社会が求める資質・能力が従来とは大きく変容しており、知識の単純な習得のみならず、主体的に課題を発見し解決に向けて行動する力、多様な価値観を理解し社会の中で協働できる力、さらにはデジタルリテラシーや情報活用力など、これまで以上に高度で複合的な能力の育成が求められている。

一方、中学校を卒業したほぼ全ての生徒が高校に進学する状況において、生徒の入学動機や進路希望、興味・関心や学習経験、学習意欲、背景にある生活環境等はますます多様なものとなっている。令和7年度に中学生や高校生等を対象に県教育委員会において実施した「魅力ある高校づくりに関するアンケート調査」(以下「高校魅力化アンケート」という。)では、高校生が求める魅力ある高校や学びとして「一人ひとりの個性に合った教育」「探究的な学びの充実」「実践的な職業教育」「学ぶ場所・学び方・学ぶ時間の自由な選択」「海外留学や海外の大学進学」など、様々なニーズが示されており、学びの個別最適化と選択肢の拡大が求められている。

近年は、通信制高校への進学者が増加しており、不登校経験など多様な背景を有する生徒の進学先になっている。通信制高校は、学ぶ時間や学習方法の選択の幅が広く、オンライン授業等を通じて興味・関心に合わせた科目履修が可能である点も進学者増加の理由であると考えられる。

また、高校においても特別な教育的支援を必要とする生徒が多く在籍している状況にある。加えて、在留外国人の増加に伴い、高校段階で日本語指導を必要とする生徒も在籍していることから、よりインクルーシブで多様なニーズに対応する教育が求められている。

このように、高校教育を取り巻く状況が変化する中、令和7年2月に取りまとめられた文部科学省の「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」では、生徒が自己の在り方・生き方を考えながら、国家・社会の形成に主体的に参画し活躍していくことができるよう、一人ひとりの個性や実情に応じて多様な可能性を伸ばす(多様性への対応)とともに、社会で生きていくために広く必要となる資質・能力を共通して身に付けられるようにすること(共通性の確保)の重要性が指摘されている。

（２）本県における少子化の進行

令和 7 年 3 月の中学校卒業者数が 11,517 人であるのに対し、令和 6 年の出生者数は 7,000 人であることから、15 年後には中学校卒業者が約 4 割減少し、今後も少子化が一層進行すると見込まれている。特に離島・半島地域では所在する高校が 1 校のみという地域もあるが、地域内での子どもの数の減少や都市部など地域外への進学などにより、令和 7 年度の県立高校募集定員に対する入学者数の充足率は、離島地域が 55.5%、半島地域が 67.3%にとどまっており、構造的に小規模校化が進んでいる。その結果、教員配置や学級編制に制約が生じ、開講できる教科・科目の幅が狭まり、生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に十分に対応できなくなることや、集団の中で切磋琢磨したり、多様な価値観に触れる機会が減少することなどが懸念される。

（３）県立高校を巡る諸課題

本県の県立高校を巡る主な課題は、大きく次の 3 点に整理することができる。

社会変化への対応と教育内容・制度の刷新の必要性

- 現代社会では、生成 AI などの先端技術の急速な進展、グローバル化の一層の進行、地域課題の複雑化が同時に進んでおり、これまでにないスピードで社会の変化が進行している。また、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、学びの個別最適化と選択肢の拡大が求められている。生徒の多様なニーズに応える柔軟で個別最適化された学びの実現に向け、オンライン学習環境のさらなる強化、学校間の連携によるカリキュラムの構築、ICT を活用した授業、地域企業や大学との協働による探究活動の深化など、学びの「場」と「方法」の再構築が課題となっている。
- 高校生が自らの興味や希望する進路に応じて学びを選択し、将来の可能性を広げることができるとともに、県立高校が地域社会の中核としての役割を果たし続けるために、従来の枠組みを超えた教育改革が求められている。

少子化による生徒数の減少と学校規模の縮小

- 本県では、「長崎県立高等学校改革基本方針」(平成 13 年度～平成 22 年度)の策定以降、平成 13 年度から 20 年間に 10 校の閉校、114 学級の学級減を実施したが、現状では、生徒数の減少が定員数の減少を上回っている。また、「第二期長崎県立高等学校改革基本方針」(平成 23 年度～令和 2 年度)(以下「第二期基本方針」という。)の下では、小規模校をできるだけ維持する方向で学級減を進めてきたことにより、学校の小規模化は一層進行している。

○その結果、少子化は単なる人数の減少だけではなく、部活動や探究活動のチーム編成が困難になるなど、同世代による関わりや活動の幅が狭まるといった複合的な課題を生み、学びの質への影響が懸念されている。

地域間格差（特に離島・半島地域）と学習機会の確保

○離島・半島地域では、県立高校の小規模化が特に進んでおり、配置する教員数の減少により選択科目が限定されるなど教育活動に制約が生じている。結果として、生徒が希望する進路や学びに十分アクセスできない場合もあり、都市部との教育格差が広がりやすい状況となっている。地域全体で、持続可能な学習機会の確保を実現することが喫緊の課題である。

2 これまでの県立高校教育改革について

(1) 社会の変化に対応した学科・コースの改編等

県教育委員会では、少子化や社会構造の変化、「Society5.0」への移行など、予測困難な時代に対応するため、県立高校の学科・コースの改革を継続的に進めてきた。

平成 21 年 3 月に策定された「第二期基本方針」の期間においては、社会のニーズに応じて、国際科、福祉科、数理探究科、美術・工芸科など学科の新設や改編を実施しており、生徒の多様な学習ニーズと進路希望に対応する体制を構築した。

令和 2 年 3 月に策定された「第三期長崎県立高等学校改革基本方針」(令和 3 年度～令和 12 年度)(以下「第三期基本方針」という。)の期間には、社会の高度化に対応した新たな学びを導入するため、「長崎県立高等学校教育改革第 9 次実施計画」に基づき、地域の課題を題材として科学的・実践的に学ぶ学科や、教科横断的で探究的な学びに協働的に取り組む学科を設置した。また、「長崎県立高等学校教育改革第 10 次実施計画」には、小規模化が進む離島の高校に特色ある学びを取り入れるなど、離島留学制度の拡充を盛り込んでいる。

これらの高校改革は、予測困難な社会において自立的に生きる力や、地域と協働しながら新たな価値を創出できる資質・能力の育成を目的としている。さらに、少子化に伴う生徒数減少を見据えながら、学校の魅力化を進めるため、学科の特色化が重視されている。こうした改革により、県立高校は地域社会や国際社会の変化に応じた教育を提供し、個人の可能性や資質・能力を伸ばす体制づくりを進めているところである。

(2) 教育制度等の改革

「第二期基本方針」では、離島留学制度や連携型・併設型中高一貫教育などの制度面の改革を進めてきた。「第三期基本方針」では、既存制度について継続的に検証を行い、必要な改善を加え、特に次に示す 3 点を重要課題として取組を強化することで教育効果の一層の向上を図ることとしている。

○「社会の変化に対応した教育制度の改革」を進めるため、特に、地域と連携した教育活動を強化し、地域の人材や企業等を活用した教育活動を推進し、学校の魅力化と学びの深化を実現すること

○探究的な学びの推進に向け、高等教育機関や国際機関などとのネットワークを構築し、実社会と連動した学習環境の整備を進めること

○少子化が進む中で学校規模の適正化や統廃合の検討も、教育制度改革の重要な要素となっており、小規模校の増加により教育資源が分散しやすい状況にあることから、地元市町との協議を重ねつつ、教育水準を維持しながら適正配置を進めること

現在、県教育委員会では、生徒の多様な学びを支える柔軟な仕組みづくりや、地域社会と連携した持続可能な教育体制の構築に向けた取組を進めている。例えば、遠隔授業や学校間連携を活用して学習機会の充実を図るほか、外部機関と連携し、キャリア教育や探究的な学びの充実に取り組んでいる。令和7年4月に開設された長崎県遠隔教育センター（DECTT）は、免許外教科担任の解消や選択肢の拡大により、地域間の教育格差の縮小を目的としており、少子化時代の教育の持続可能性を担保する有効な方策の一つと位置付けている。

3 大綱の策定について

高校教育を取り巻く状況やこれまで取り組んできた県立高校の教育改革等を踏まえ、長崎県ならではの特色ある学びを創り出し、次世代を担う子どもたち一人ひとりの可能性を広げていくことが必要である。10年後、15年後を見据えた持続可能で魅力ある高校教育の構築に向け、長崎県における県立高等学校の基本的な考え方について、広く県民や各界の意見を求めるため、令和7年10月に有識者等で構成される「ながさき次世代高校創生会議」(以下「創生会議」という。)を立ち上げ、本県の特徴を生かした魅力ある高校教育について検討を行った。創生会議においては、以下の検討依頼事項に基づき議論が行われ、令和8年3月に報告書「未来を創る学びのり・デザイン～長崎の高校からひろがる学び・つながるミライ～」が取りまとめられ、県教育委員会に提出された。

【検討依頼事項】

すべての生徒が『自己の在り方・生き方』を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方
社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性
特色ある教育活動を可能にする教育環境整備の在り方

本大綱は、こうした経緯や創生会議の報告書を踏まえ、県立高校(全日制・定時制・通信制)の再編整備に係る基本的な考え方を定めるものである。

なお、本大綱は、「第三期基本方針」(令和3年度～令和12年度)等の県立高校の教育改革や適正配置の方向性を定める基本方針の下で取り組んでいく諸施策として策定するものであり、今後は、本大綱に基づき、地区別説明会や地域での意見聴取を行いながら、対象となる高校や実施時期など、具体的な再編整備計画(実施計画)の検討を進めていく。

第2章 本県の特徴を活かした魅力ある高校教育の推進

1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

本県の高校教育においては、生徒一人ひとりが「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力など、AI時代においても代替されない資質・能力を育成し、個性や可能性を最大限に伸ばす教育を推進する。あわせて、社会を生き抜くために共通して必要となる基礎的・汎用的能力を育み、生涯にわたり学び続ける力を涵養する。

また、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーに基づく学校運営と教育活動の具現化を通じて、各校の特色化・魅力化を一層推進し、地域や社会から信頼され、選ばれる高校づくりを進めていく。

さらに、多数の離島と広範な海域を有する本県の地理的特性や、これまで培ってきた生徒一人ひとりに寄り添う教育の実践を生かし、学校の機能と教育水準の維持・向上を図りながら、すべての生徒が多様な学びと社会参画を実現できる、魅力ある新しい県立高校の創生を目指す。

(1) 課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築

課程・学科の枠を超え、STEAM教育やDXを軸に学科横断的な学びを推進し、地域課題や社会課題に対応できる資質・能力の育成と、柔軟で特色ある高校教育の構築を目指す。

<主体性や探究心を育むための柔軟で特色ある教育システムの構築>

○社会の変化が進み、生徒一人ひとりが自分自身で問いを見つけ、探究し、新たな価値を生み出していく力がますます重要となる中、これからの県立高校においては、課程や学科といった枠にとらわれず、より柔軟で特色ある教育システムを再構築し、理数分野やDX・AIへの興味を育てる学び、探究活動、文理横断的な実践的な学び、Society5.0に対応したSTEAM教育、さらに地域産業との連携等により学校それぞれの特色化・魅力化を図る。

○中学生や高校生等を対象に実施した「高校魅力化アンケート」においては、これからの高校の在り方について、「一人ひとりの個性に合った教育の重視」や、「探究的な学

びの充実」、また、「時代に即した実践的な職業教育の重視」を求める回答が多くみられた。これらの結果から、生徒自身が思い描く「なりたい姿」に応じて、幅広い学びを選択できる環境や、主体性や探究心を育む質の高い教育の整備を行っていく必要がある。

< 学科横断的な学びの推進 >

○全国と比べて農業・工業・商業などの専門学科の設置割合が高い特徴を活かし、課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムを構築し、AI やデジタル技術を駆使しながら地域課題や社会課題を解決する力や、地域発のイノベーションを創出する力、進学を見据えた高度で専門的な知識やスキルの育成を目指し、専門学科の統合や農業・工業・商業・家庭等の各学科を横断的に学習できる総合選択制高校の設置、都市部における専門学科の基幹校の整備に取り組む。

○高校教員による「令和の長崎型学校教育構築のための意見交換会」(以下「高校教員による意見交換会」という。)においても多くの提案が示され、普通科と専門学科の枠を超えて学びを選べる仕組みや、複数学科を集約する学校再編、進学・就職どちらにも対応できる「ハイブリッド型普通科」の設置等が求められている。

○県内の産業界の代表者や知事部局の関係課、専門高校が参加する「NEXT 長崎人材育成事業 令和7年度第1回事業運営委員会」(以下「NEXT 長崎事業運営委員会」という。)において複数の分野を組み合わせた学びの必要性が指摘されており、農業×工業、商業×情報、水産×福祉等といった分野間の連携による新しい学びや、進路選択や就学中の進路変更に対応できる仕組みの重要性が示されている。

< 職業体験やインターンシップの充実等による学びの実質化 >

○自己の生き方を主体的に考えるために、キャリア教育が重要となる。自分自身を見つめ、自らの問いに向き合う機会として探究活動を活かすとともに、より発展的な職業体験やインターンシップの仕組みを構築することで、より充実したキャリア教育を実施する。

○生徒が各教科などで習得した資質・能力を結び付けて探究活動を推進することができるよう、「総合的な探究の時間」を一層充実させ、カリキュラム全体を工夫しながら、教科間の相互作用を強め、学びの実質化を図る。

< 小・中学校や私立高校との連携・協力 >

○地域の小・中学校との連携や中学校と高校の接続を強化することで特色ある教育活動を展開することも考えられる。あわせて学びの連続性を確保するための柔軟な高校入試の在り方など、学力の多面的評価や接続カリキュラムとの整合を踏まえた新たな入

学者選抜の方法について検討する。

- 公立と私立による異なる学校設置者間での連携・協力も有効であるため、共同での教員研修の実施、生徒同士の社会体験活動・交流機会の創出などの取組について公私間で協議を進める。

< 多様化する学習ニーズへの対応 >

- 近年、不登校生徒の増加や学習ニーズの多様化を背景に、全国的な広域通信制高校への進学者が増加している。県立高校においても、全日制・定時制・通信制の3課程における単位互換など制度の柔軟化を図り、遠隔授業を活用しながら、生徒が自由に学びを設計することができる学校（フレキシブルハイスクール）を設置するなど、多様化する学習ニーズに応える仕組みを構築する。
- 遠隔授業やICT等をフル活用した学びや、フレキシブルハイスクールの創設については、高校教員による意見交換会においても提案されており、また、「高校魅力化アンケート」においても、中学生や高校生から「学ぶ場所や方法、学ぶ時間を自分で選択できる学校」を望む回答が多く寄せられている。さらに特別な教育支援が必要な生徒に対してもインクルーシブ教育の観点から地域にある県立高校としての受け入れ体制の充実を図る必要がある。これらを踏まえ、国のグランドデザインで示された一人ひとりの多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスを確保する視点も加味しながら、実現に向けた検討を進めていく。

（２） 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

遠隔授業やICTを活用して地域を超えた学習機会を広げるとともに登校形態の柔軟な運用を図り、個別最適な学びの実現を目指す。

< 社会の変化に対応した高校教育の在り方 >

- 高校には多様な入学動機や進学希望、学習経験など、さまざまな背景を持つ生徒が在籍しており、不登校生徒の増加など、高校の実態も多様化している。こうした高校教育を取り巻く状況が変化を踏まえ、高校生が自己の在り方・生き方を考えながら、国家・社会の形成に主体的に参画し活躍できるよう、生徒一人ひとりの個性や実情に応じて、多様な可能性を伸ばすことのできる高校の在り方を検討する。

< 遠隔授業や ICT を活用し、本県の課題を特色に転換 >

- 高校教員による意見交換会においても、離島・半島地域における学びの格差の解消や、多様な選択肢の提供に向けた方策として、ICT を活用した遠隔授業への期待が示されている。
- 遠隔授業や ICT を活用した地域を超えた学習機会の提供は、本県における特色ある教育の創出につながるものであり、例えば、ハブ校を中心にキャンパス校を連携させた仕組みや、「空間を超えた学び」として期間限定で異なる地域や高校で学ぶ仕組みなど、本県の地理的な課題を逆手にとり他県では真似のできない特色のある学びを導入できる可能性がある。
- 国境離島を有し、アジアへの近接性や海外との長年にわたる国際交流により培われた歴史・文化なども本県の特徴であり、これらを活かしながらグローバルに活躍できる資質・能力の育成に取り組むとともに、短期留学や交流活動などの海外教育機関との連携の在り方を検討するなど、特色ある学びにつなげていく。

< DX や一人一台端末の活用による多様性への対応と学びの質の確保 >

- 県内に限らず全国で活躍する外部人材が教育活動に参画する機会の創出や、全日制・定時制と通信制の併設、登校日数の柔軟化など、遠隔授業や ICT の効用を最大限に活用しながら一人ひとりの学びを支援し、高校教育の充実を図る。
- 不登校生徒への支援や、誰一人取り残さない視点は重要であり、生徒がどのような状況でも学習を継続できるよう、DX や一人一台端末を活用した学習の充実を図るとともに、遠隔と対面を組み合わせたハイブリッド型の学習により学びの質を確保していく。
- また、レジリエンスやストレスをマネジメントする力、自己調整力を育成する取組を充実させ、生徒自身が困難を乗り越える力を身に付けさせる必要がある。

(3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

高等教育機関と連携し、外部人材の知見を活用して探究学習の質を高めるとともに、大学の公開講座の単位認定など、高校だけではなく県全体で多様な学習機会を提供する仕組みを構築する。

< 企業や大学等と連携した学びの継続性の確保 >

- 生徒が主体的に学び続ける力を育むとともに、生涯にわたり幸福な社会生活を営む

力を涵養していくために、社会的課題に向き合う学びや、世界で活躍できる資質・能力の育成にも取り組んでいく。

○NEXT 長崎事業運営委員会では、企業、組合、NPOなどの事業体（以下「企業等」という。）や、大学、高等専門学校、高等技術専門学校、大学校等の高等教育機関（以下「大学等」という。）など関係機関の人材を活用し最新の知識・技術を取り入れることや、高大連携による学びの継続性を確保することが重要であると指摘されている。これらを踏まえ、社会とつながる多様な学びを実現するために、専門性や背景の異なる多様な人材を積極的に学校組織の中に取り込んでいく。特に大学等において、理系学部に進学する女性を増やす取組が行われており、理系や専門科目において先端の知識・技術を有する女性の人材を外部から積極的に招き入れることにより、理系を希望する女子生徒の増加につなげていく。

< 大学等との連携強化による探究的な学びの充実 >

○また、高校における探究的な学びを一層充実させることが求められるため、大学の研究資源の導入促進等を担う人材のサポートを受けるなど、国内外の大学をはじめとする高等教育機関との連携を強化することにより、探究的な学びの質の向上を図る。

< 大学の公開講座等の活用 >

○あわせて、大学が提供する高校生向け公開講座を大学の単位又は高校の単位として認定する仕組みを活用するなど、高校だけではなく県全体で多様な学習機会を提供していくことを検討する。

2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

少子化の進行による生徒数の減少を見据え、将来にわたり高校教育の質を維持・向上させるため、地域ごとの実情に応じた学校数や学校規模の適正化を進める。あわせて、地域や自治体、産業界等と連携した教育活動を展開し、地域の特色や強みを生かした魅力ある学校づくりを推進するとともに将来を見据えた高校の再編整備を計画的に進めていく。

(1) 2040 年問題を踏まえ、長期的な視点に立った規模の適正化（地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方）

地域特性や将来像を踏まえた高校規模の適正化と再編を進めるとともに、地域連携による小規模校の特色ある教育を推進する。

< 新たな教育的価値を生み出す「リ・デザイン」の視点から再編整備に取り組む >

○国のグランドデザインでは、2040 年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化などの一層の深刻化が見込まれている。また、産業構造や社会システムの変化や AI の実装などのデジタル技術の発展などにより就業構造に変化が生じることが指摘されており、不確実な時代を自立して生きていくために、「自ら問いを立てる力」「他者とともに価値を創り出す力」などを身に付けていくことが求められている。

○本県の 15 年後の中学校卒業者数は、現在より約 4 割（約 4,500 人）減少することが見込まれており、少子化が一層進行する中で高校教育の質の維持向上に取り組む必要がある。

○生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供し、自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばすためには、高校の規模を一定確保し、多様な人間関係の中で学ぶ環境を整えることの意義は大きい。一方、県立高校の再編整備を進めるにあたっては、少子化や生徒数の減少など、いわゆる数の論理に基づく統廃合を目的とすべきではなく、新たな教育的価値を生み出す「リ・デザイン」の視点から、地域や学校規模等だけに捉われることなく、本県や地域の特性を反映した魅力ある教育プログラムを県全体に展開していくことを目的として再編整備に取り組んでいく。

○新しい学びの在り方や高校の存在意義を見直す好機ととらえ、子どもとその未来を中心に捉えた視点から、生徒が主体的にキャリア形成を行える場として高校教育をどのように構築していくかを考える必要があり、その上で、将来を見据えた発展的な再編

整備を進めていく必要がある。

- 地域ごとの具体的な再編整備の在り方については、地域の特性や将来の方向性を踏まえながら議論を進め、2040 年問題を踏まえた長期的な視点に立ち、高校の姿を描いていく。

高等学校の適正規模・適正配置について

- ・ 国においては、公立高校の適正規模・適正配置について、多様な人間関係の中で得られる学びの重要性などから、一定の規模を確保することの意義は大きいとされてる。全国状況を見ると、基準は地域によって異なるものの、基準を設けている都道府県のうち、約 7 割の都道府県が 4 学級以上を適正規模として定めている。
- ・ 学校規模と教員配置の関係については、1 学年当たりの学級数が 4 学級から 3 学級へ減少すると、教員数が大きく減少することになり、その結果、教員の配置が限られることで生徒が履修したい科目を十分に提供できない、部活動に制約が生じる、教員同士の切磋琢磨する機会が不足し指導力の向上に影響を及ぼす可能性があるなど、教育内容の質に直接関わる問題が懸念される。さらに、教員のなり手不足により学校現場の体力が低下している中、高校教育改革を着実に実現するために、高校の学びの内容に応じたメリハリのある教員配置を行ったり、学校の再編を進めたりすることで、より安定した教員配置に努めていく必要がある。

離島地域における学校規模について

- ・ 離島地域は本土部と状況が大きく異なるため、再編の議論も別枠で進める必要があり、島ごとの実情や特色を踏まえて柔軟な再編整備を検討していくことが重要である。
- ・ 複数の高校が公私立の別を越えて連携し、多様な探究活動を協働で実施するなど、一つの学校の対面授業では実現できない特色ある教育や、地域人材との交流や異校種間の連携による小規模校ならではの地域と密着した特色ある教育を展開することなども検討する。

(2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

地域住民や自治体、産業界等と連携し、教育効果を重視しながら地域活性化と高校教育の魅力向上を図るとともに、コーディネーター配置を含め多様な外部人材が継続的に関わる体制を整備する。

< 外部人材との連携を進めるコーディネーターの配置 >

○一つの高校だけで全ての教育活動や期待される機能・役割を担おうとするのではなく、地域住民、地元自治体、産業界などの関係機関との連携・協働等を進め、教育的効果を中心に捉えつつ、地域の活性化と高校の魅力向上を両立させる必要がある。こうした取組を実現するためには、体制・環境の整備が不可欠であり、特に外部人材と連携する際の旗振り役となるコーディネーターの配置について検討していく。

○なお、コーディネーターの配置に関しては、例えば、企業等の人材を一定期間高校に配置し、県が給与を保障する仕組みを構築するなど、長崎県独自のコーディネーター制度を創設することを検討する。また、企業等や行政・大学等の研究者など多様な人材が継続的に学校に関わることができる風土づくりも推進する。

地域全体で高校教育を支える意識の醸成

- ・地域の総合計画やまちづくり計画の中で、高校の位置付けや役割を明確化し、地域との連携を強化することも必要である。NEXT 長崎事業運営委員会においては、例えば、産業界や地域が学校と協働し、地域のイベントを通じた地元の魅力を発信する取組や、地元の企業等がオープンスクールや文化祭などの学校行事に参画すること等が提案されており、地域全体で高校の教育環境を支える意識を醸成するとともに、関係人口の拡大につながるよう、人口減少や地域産業の課題解決と関連付けながら協働的な活動を進めていく。
- ・地元の企業等においては、地域社会への貢献（CSR）に留まらず、地域の人材育成が結果として自社のPRや社員研修、人材確保にもつながるという意識を高めていくことも必要である。学校のニーズと企業活動を結びつけ、地元の企業等が自社の事業や活動内容に高校教育を取り入れることにより、教育と産業界が持続的に連携できる体制づくりにも取り組んでいく。

地域における学びの機会を高校教育に活用

- ・地域課題を探究的な学びの機会としてこれまで以上に円滑に活用するため、企業や地域の課題を事前に収集し、学校とのマッチングを行うコーディネーターを配

置し、持続可能な仕組みを構築する。また、企業等や大学等がカリキュラム作成に参画することにより、高校教育と地域産業の結びつきを強化していく必要もある。

< 学校運営協議会制度の導入促進 >

- 「地域とともにある学校」への転換を図るため、高校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む学校運営協議会制度の導入を進めるとともに、保護者と高校が意見を交わす機会をより充実させることで双方の考え方を共有し、生徒の成長を支える体制強化を実現することが必要である。また、学校運営協議会の委員には、地域学校協働活動推進員、地域連携コンソーシアムの委員やその経験者を登用するなど、より効果的な組織の在り方を検討する。

< 学校・教育委員会と福祉担当等の行政との連携 >

- 学びが多様化する一方で、学びに向かうことが困難な子どもも存在する。家庭の問題や障害等への配慮が必要な場合など、学校だけでは難しいケースに対応するため、福祉担当をはじめとした他部局との連携・協力体制を構築することが求められる。

(3) 地域の将来を創る多様な人材の育成

個別最適な学びへ転換し、多様な資質・能力の育成を図るとともに、歴史的風土を生かした先端的学びの拠点整備や理数系人材の拡充、専門高校・学科の高度化を通じて地域産業と地域創生を支える人材を育成する。

< 本県の歴史や特性を活かした地域人材の育成 >

- 社会の多様化に対応するために、一人ひとりの能力を伸ばす教育へと転換し、地域の将来を支える多様な人材を育成する必要がある。
- 県が先進的に取り組んできた離島留学については、人口減少や高齢化によるしま親の受入体制の縮小傾向や、各学校における入学者の状況を踏まえ、今後の在り方を見直すとともに、本土部の高校での魅力ある学びによる全国からの受入について検討する。
- 一方、特に長崎は、かつて「長崎遊学」として、海外から得る知識と情報を求めて日本各地から多くの人々が訪れた歴史を持つ。このような風土も踏まえ、先端的な学びの拠点を設け、全国から生徒が集うような学校づくりを検討していく。

< 地域産業におけるイノベーション人材の育成 >

- 地元産業におけるイノベーション人材を育成するという観点から、理数系人材を量・質の両面で拡大していく。理数的な素養を身に付けるとともに、自ら課題を見つけ解決へ導く文理融合の学びを実現するため、先導的な役割を担う拠点校を設置し、先進的で新たな知を生み出す力を育成していく。
- 地域産業の創り手や、地域創生を支える人材を育成するためには、専門高校・専門学科の機能強化や高度化を進めることが不可欠である。その際、専門学科の統合や総合選択制高校への改編、専門学科基幹校の設置、普通科と専門学科の連携強化など、再編整備の取組を通じて地域資源を最大限に活用できる高校教育を創出していく。

< 地元自治体と企業等との連携・協力による学びの実質化 >

- 学校が所在する自治体や地域の企業等など多くの関係者の積極的な伴走支援を受けながら、高校生が学校教育以外の場でも地域の創り手の一人として活動できるような実体験の機会を設けていく。
- 高校生と地域住民との対話会やイベントへの参画などを通じて、地方創生に資する情報発信、地元の産品を生かした商品開発・販売など、高校と地域が協力して地方創生に取り組むとともに、地域全体で、将来の地域を創る起業家の育成（アントレプレナーシップ教育）にも取り組んでいく。
- 地元の企業等への就職を希望する生徒に対しては、職業ミスマッチを減らすため、企業等と連携した「オープンカンパニー」を実施し、高校生が早い段階から職業体験を通じて自身の適性を把握できる環境を整える。

3 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方

地域の特色を生かした魅力ある高校教育を実現するため、教職員一人ひとりの専門性の向上を図るとともに、企業、大学、地域団体など学校外の多様な人材が教育活動に参画できる体制の構築を進める。また、教育内容の高度化・多様化に対応するため、先端的・探究的な学びを支える施設・設備の整備を計画的に推進する。

さらに、生徒が家庭や居住地域の状況に左右されることなく安心して学ぶことができるよう、スクールバスの運行や交通費補助など通学支援等を図り、学習機会の公平性を確保する。これらの取組を総合的に推進することで、生徒の可能性を最大限に引き出し、地域の期待に応える特色ある県立高校づくりを進めていく。

(1) 教職員の専門性向上と多様な人材活用

研修の充実を通じて教職員の意識改革を促すとともに、専門人材の配置などにより、教職員が知識を深め、スキルを高めていくための体制を整備する。

<教職員の意識改革・スキルのアップデート>

○すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考える力を育むためには、知識・技能の習得中心の学習ではなく実践的・対話的な学びを重視し、論理的思考力を育成することが求められる。その実現のために、研修等の実施を通じた教職員一人ひとりの意識の変革とスキルのアップデートを図る。

<教職員のファシリテート能力の向上>

○本県の特性を生かした特色ある教育を実現するために、産業界や行政が一体となって教育に関わっていく仕組みづくりが肝要であり、学校においては、地域に存在する多様な資源を把握し教育活動に積極的に取り組むとともに、地域を巻き込んだ協働の体制を構築していくことが必要である。

○学校現場のマンパワー不足の現状を踏まえ、高校と地域をつなぐ存在としてコーディネーターを配置し、教職員と協働しながら、高校の魅力化に取り組むことが効果的である。高校がコーディネーターの役割を理解し、その力を発揮してもらえる環境づくりに努めるとともに、教職員のファシリテート能力を高めていく。

○探究活動の推進役となる人材や、教育 DX や教育的知見を有し、教員や事務職員とは異なる立場から学校の課題解決に取り組む専門人材の配置などにより、生徒の伴走者

としてスキルを向上させ、意識変革を進める体制づくりについても検討する。

<教職員のウェルビーイング向上のための環境整備>

- 教職員のウェルビーイングの向上のため、教職員が子どもたちに向き合い、前向きに資質・能力の研鑽に励むことができる職場環境を整備する。
- 学年内連携（横の連携）は進んでいる一方で、学年をつなぐ縦の連携不足により、教職員の負担感が増しているとの指摘もある。例えば、高校１年生から３年生が共有のテーマで学び、上級生が下級生を指導・支援する仕組みづくりなどについても検討していく。

（２） 教育機会の確保に向けた再編にかかる支援体制の構築（スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助等）

離島・半島地域における通学負担の増大や公共交通の乏しさを踏まえ、関係機関と連携した通学支援策の推進や寮整備などにより生徒と家庭を支える環境整備を進める。

<交通手段の確保と通学負担の軽減>

- 高校の再編整備を進める場合、離島・半島地域では通学距離の増加が避けられず、公共交通の乏しさが大きな課題となることが懸念される。実際にバス運転手不足によって学校行事の日程変更が生じる例もあり、関係機関と連携して交通手段の確保を進める必要性は一層高まっている。また、離島・半島地域では、交通の便が悪く保護者が送り迎えをせざるを得ない状況が続いていることから、公共交通機関との連携を含めた支援策が必要である。
- 地域の実態を踏まえると、一律的な制度では十分に対応できないケースが生じる可能性があるため、地域や家庭の実態に応じた柔軟な支援策へと転換していくことが必要である。特に高校生の通学に係る移動支援については、路線バスの再編や公共ライドシェアなどといった地域の交通政策と整合性を図りながら検討を行う必要がある。
- 通学負担の軽減を図る観点からは、設置者を問わず、寮の整備を検討する余地もある。その際には、他校の生徒も利用可能にしたり、企業等との交流の場として活用するなど、新たな学びの機会を創出できる施設とすることも検討していく。

<進路等に関する情報提供の機会の確保>

- 「高校魅力化アンケート」の結果では、特に離島地域において、進学に関する情報格

差が生じている傾向が窺える。そのため、中学校における進路指導やキャリア教育などの一層の充実を図るとともに、適切な進路を選択することができるよう、中学生や保護者に対する情報提供の機会を十分に確保していく。

（３） 柔軟な施設設備の整備（地域連携スペース、企業 Lab、魅力ある図書館）

主体的な学びと社会参画を支えるため、協働学習や探究活動に対応した学習環境や先端的施設を整備する。

< 主体的な学びと社会参画を支える学びの環境整備 >

○主体的に学び続ける力を育み、多様な学びと社会参画の実現を図るため、高校教育の再編整備と併せて、学びの環境そのものを新しい時代にふさわしい形へと進化させる必要がある。具体的には、図書館を中心とした協働学習スペースや、机の配置を柔軟に変えられる教室など、実践的・探究的な学びに対応した施設整備を進める。

< 先端分野の学びや地域・企業等との協働に向けた施設整備 >

○さらに、先端分野の学びや探究的な学びを充実するために専門的指導や STEAM 教育、文理横断型の探究を支える実験設備、プロジェクト型学習の拠点、スタジオなどの施設設備などの基盤整備の充実を行っていく。また、地域や産業界と連携した教育を進めるために、地域連携スペースや企業等と協働できる Lab のような実習環境の整備についても検討していく。

第3章 次世代県立高校の創生に向けた再編

1 15年後の県立高校を取り巻く環境

(1) 県内生徒数の将来見通しと高校再編の必要性

本県の15年後の中学校卒業生数は、現在から約4割（約4,500人）減少する見込みであり、県立高校の在り方を抜本的に見直さなければならない重要な転換点を迎えている。この減少幅を公立高校に当てはめた場合、1学年4学級規模の高校20校分に相当する規模であり、従来の学校配置や教育提供の枠組みのままでは対応が困難となると考えられる。特に、離島・半島地域においては都市部を上回る急激な減少が見込まれており、地域の教育機会の確保や人材育成機能の維持に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

表1 15年後の15歳人口と県立高校の学級数

No	地域	15年後の15歳人口の比較			今後の少子化の状況を踏まえた 令和22年度の入学見込み者および学級数		
		R6 (R7.3中学卒業生)	R21 (R6出生者数)	/	入学者見込	学級数見込み (140人)	(参考) 令和7年度学級数
1	長崎地区	3,977人	2,379人	0.60	1,048人	27学級	49学級
2	西海地区	210人	104人	0.50	72人	2学級	6学級
3	島原地区	1,009人	625人	0.62	417人	11学級	25学級
4	諫早地区	1,369人	789人	0.58	566人	15学級	28学級
5	大村地区	1,003人	849人	0.85	605人	16学級	20学級
6	東彼地区	319人	160人	0.50	78人	2学級	6学級
7	佐世保地区	2,349人	1,519人	0.65	943人	24学級	40学級
8	平戸地区	249人	153人	0.61	111人	3学級	7学級
9	松浦地区	174人	95人	0.55	36人	1学級	3学級
10	下五島地区	268人	142人	0.53	120人	3学級	9学級
11	上五島地区	118人	52人	0.44	38人	1学級	4学級
12	壱岐地区	220人	122人	0.55	101人	3学級	7学級
13	対馬地区	226人	116人	0.51	90人	3学級	8学級
14	一島一高校地区	26人	12人	0.46	12人	1学級	3学級
合計		11,517人	7,117人	0.62	4,237人	112学級	215学級

出所：人口動態統計等をもとに作成

現状の学校数で割ると
112学級÷54校=2.1学級

現状の学校数で割ると
215学級÷54校=4.0学級

(2) 2040年を見据えた産業構造の変化と人材需給の見通し

国における2040年の就業構造推計によれば、就業者数は減少するものの、AI・ロボット等の利活用やリスクリングの進展により労働需要は効率化され、全体として大きな人手不足は生じないとされている。一方で、職種や学歴による需給ミスマッチが生じるリスクが指摘されており、事務職や文系人材が余剰となる一方、AI・ロボット等の利活用人材を含む専門職や現場人材、理系人材が不足する可能性が示されている。

表2 2040年 職種別・学歴間の需給ミスマッチ

職種別	専門職	うちAI・ロボット等利活用人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
供給数	1686万人	443万人	1476万人	3023万人	525万人
需要数	1867万人	782万人	1039万人	3283万人	731万人
受給ミスマッチ	181万人	339万人	437万人	260万人	206万人

学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 (理系)	大卒・院卒 (文系)
供給数	810万人	447万人	62万人	776万人	1625万人
需要数	778万人	538万人	77万人	899万人	1549万人
受給ミスマッチ	31万人	91万人	15万人	124万人	76万人

出所：2040年の就業構造推計（2026.3 経済産業省経済産業政策局）

2 生徒の未来を拓く県立高校の創生

（1）時代の変化と県立高校の役割

社会構造の変化や技術革新が急速に進展し、将来の見通しが不透明さを増す中において、次世代を担う子どもたちには、自ら問いを立て、主体的に学び続け、新たな価値を創造していく力がこれまで以上に求められている。県立高校は、生徒一人ひとりが自己の可能性を見つめ、学びと将来を結び付けながら社会に参画していくための基盤を築く場としてその役割を一層高めていかなければならない。

（2）学びのり・デザインの推進

県立高校においては、従来の枠組みにとらわれることなく、学びの在り方そのものを見直し、教育の質的転換を図る「学びのり・デザイン」に取り組むことが不可欠である。課程・学科の枠を超えた柔軟な教育システムの構築や、ICT等を活用した多様な学習機会の充実、外部との連携による学びの高度化などを通じて、新たな時代にふさわしい学びの姿を再構築していくことが求められる。

（3）地域資源を生かした特色づくり

本県の歴史、文化、自然、産業といった地域資源を生かした特色ある学びを創出することは、県立高校の魅力を高めるとともに、全国から多様な志を持つ生徒を惹きつける契機となるものである。こうした取組は、生徒同士が多様な価値観に触れながら学び合う環境の形成に資するとともに、本県の魅力発信や関係人口の拡大にもつながるものである。

（4）魅力ある県立高校づくり

県においては、今後の生徒数の推移や通学環境の変化、地域の実情や産業構造、各学校が果たしてきた役割などを総合的に踏まえながら、子どもたちにとって望ましい学びの環境を創出していく必要がある。その過程においては、再編整備も含めた学校づくりを進め、新たな教育的価値を生み出す「学びのり・デザイン」の視点から、子どもたちが「通いたい」と感じる魅力ある県立高校の創生を目指していく。なお、学びのり・デザインを着実に推進するためには、国の施策や財政支援を有効に活用し、取組の実効性と持続性を高めていく。

県立高校における学びの在り方

これまでのように「一律の教育課程」や「学校ごとに完結した学び」だけではなく生徒一人ひとりの興味・関心、希望する進路に応じて学びを選択し組み立てることができる仕組みを構築する。さらに、大学・企業・地域などと連携し社会とつながる学びを広げることにより、生徒が主体的に「自分の学び」をデザインできる高校教育へと転換を図っていく。

県立高校のそのものの役割や姿

高校を単なる「進学・就職の通過点」として捉えるのではなく、地域の人材育成の拠点や地域の活力を生み出すエンジンとして位置づけ、再編整備に当たっても、「学校を減らす、統合する」という視点ではなく、「それぞれの地域でどのような役割を果たす高校が必要か」という観点から検討していく。

学校を支える仕組みや環境

学校と大学・企業・地域との連携をさらに深め外部人材を新たに活用することにより、教職員が過度な業務負担から解放され、教育の本質に専念できる体制を構築することが必要である。



新しい県立高校の在り方の例

- 地域の産業、食、文化、自然資源を基盤に、普通科・農業科・工業科・商業科等が連携した学科横断型のイノベーション教育を展開する高校
- 県内外の大学・研究機関、国内外の企業、地元自治体と連携し、実践的かつ先端的な科学教育を推進する高校
- 離島・半島地域が多い本県において、地理的制約を超えてすべての生徒が多様な学びを享受できるよう、オンラインと対面を融合したハイブリッド型の教育を実施する高校
- 遠隔授業を効果的に活用し、カリキュラム編成や授業時間の選択に柔軟性を持たせた高校
- 本県の特性・地域資源を踏まえ、観光、海洋、水産資源分野において、DX・マーケティング・サステナビリティを横断的に取り入れた実践的な学びを実施する高校

3 県立高校の再編に向けての方向性

(1) 教育の質を支える学校規模の重要性

教育的機能を十分に発揮するためには、生徒に多様で質の高い学びを安定的に提供できる教育環境の確保が必要であるため、学校規模は教育課程の柔軟性や教職員体制、生徒同士の学び合いなど、学校の教育力に大きな影響を及ぼす重要な要素である。

(2) 全国的な学校規模基準と教育の質への影響

全国状況では地域ごとに基準は異なるものの、1 学年当たりの学級数に基準を設けている都道府県のうち約 7 割が 4 学級以上を基準としている。一方、1 学年当たりの学級数が 4 学級から 3 学級へ縮小すると、配置可能な教員数が大きく減少し、きめ細かな指導の確保など、教育の質への影響が懸念される。

(3) 県立高校再編における学校規模検討の基本的視点

今後の県立高校の再編にあたっては、教育の質の確保と向上を基本に据えつつ中学校卒業生数の推移や高校への入学動向、公共交通の縮小などによる通学環境の変化、交通事情等の地理的条件、産業構造等の地域の実情、さらに各学校が担う教育的役割や、生徒・保護者・地域から求められる期待、全県的な高校の配置状況等を総合的に勘案しながら適切な規模の在り方を検討していく必要がある。

(4) 特色ある学校配置による多様な学びの確保

特色ある取組を先導する学校や、特定分野において中核的な役割を担う学校を戦略的に位置付けることで、各校がその強みや特性を最大限に発揮できる体制を構築していく。こうした学校を拠点として、専門的・先進的な学びや探究的な学習を充実させるとともに、他校や地域、大学・企業等との連携を促進することにより、教育内容の高度化と多様化を図る。

(5) 地理的条件を踏まえた柔軟な対応と学習機会の保障

一方、離島地域をはじめ、地理的条件が厳しい地域においては、画一的な基準にとらわれることなく、遠隔授業や学校間連携なども活用しながら生徒の学習機会を保障する柔軟な対応が求められる。今後、教育環境の維持が困難となる場合には子どもたちにとって望ましい学びの在り方を第一に考え幅広い観点から検討を行う。例えば、段階的に高校の時程を揃えるなど、遠隔授業や学校間連携に取り組みやすい仕組みを整えることも考えられる。

(6) 再編整備の進め方

県立高校の再編整備は、本県の将来を担う子どもたちが自らの可能性を伸ばし変化の激しい社会を主体的に生き抜く力を育むことを目的とするものであり、この基本的な理念を関係者間で共有し不断の検証と改善を重ねながら取組を進めていく。

また、県立高校は地域社会にとって重要な存在であり、その在り方は地域の将来とも深く関わっているため地域との丁寧な対話を通じて理解と共感を醸成し地域と高校が相互に支え合う関係の構築を目指していく。

本大綱策定後、令和 8 年度後半から令和 9 年度にかけて、各県立高校、小中学校、PTA、市町及び地域住民等を対象とした説明会を開催し、各地域における県立高校の将来の在り方について意見聴取を行い、その結果を踏まえ、県全体の再編整備計画について検討を行っていく。

なお、この計画は、早ければ令和 10 年度を目途に策定する予定であるが、地域ごとの状況や関係者との協議の進捗に応じて、計画策定を待たず、地域単位で先行的に取組を進めることとする。

学校規模についての基本的な考え方

- 「第三期基本方針」では、県立全日制高校の適正な学校規模を 1 学年 3 ～ 8 学級（120 ～ 320 人）とし、適正配置の観点から必要がある場合には標準より 1 学級上下する規模の配置を可能としている。
- 将来的に複数の高校を再編する場合における学校規模については、教育活動の充実を図る観点から 1 学年当たり 4 学級以上を目安とする。
- 生徒一人ひとりの選択の幅を広げるための柔軟な教育環境を創設するという観点からは、8 学級を超える大規模校を設置し生徒の多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供することも検討していく。
- 一方で、離島地域は本土部と状況が大きく異なるため、必ずしも学校規模にとらわれるのではなく、島ごとの実情や島内での高校の配置状況を踏まえて柔軟な学校づくりを検討していく。
- なお、上記の基本的な考え方や県内生徒数の減少等を踏まえ、将来的な県立高校のあり方を想定した場合、全日制高校 54 校が 30 校から 40 校程度となることが見込まれる。

